



## PRIMCED Newsletter

No. 1 (May 2011)



## 目次

- プロジェクト初年度総括・2年目の展望 [黒崎 卓] ...1  
 海外調査活動報告 (パキスタン・ザンビア) [Hidayat Ullah Khan・木附 晃実] ...2~4  
 ディスカッション・ペーパー ...5  
 プロジェクト活動日誌 ...5



## プロジェクト初年度総括・2年目の展望

黒崎 卓 (研究代表者)

東日本大震災で亡くなられた方々へ哀悼の意を表し、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

現アジア・アフリカ両地域と高度経済成長以前の日本を中心に、制度や組織に注目した独自のデータ収集を進め、制度採択の決定要因、その影響、政策の効果などについて実証的に分析すること、そしてこのような実証分析を複数時点・複数地域に関して統一的に行うことにより新しい比較経済発展論の構築を目指すこと、これらを目的に、PRIMCED プロジェクトはスタートしました。申請書類の作成からヒアリングを経ての採用内示、そして第1回全体研究会の開催(2010年7月)とそれに続くアジア・アフリカ各地での調査実施... 忙しくも充実感に満ちた1年として、初年度である2010年度は終了するはずでした。

初年度のとりまとめとして、開発経済学・比較経済史の研究者を多数海外から招聘しての国際ワークショップを、2011年3月24-25日に予定していました。その最終準備に追われていた3月11日、大地震が東日本を襲いました。幸い国立キャンパスの被害はほとんどありませんでしたし、国際ワークショップを2011年度に延期することもできましたが、その後の停電や福島原発問題など、研究に集中することが難しい日々が続きました。研究者として今何をすべきか? さまざま

な思いはありましたが、災害からの復興も視野に入れた経済発展のプロセスに関する研究を通じて間接的に社会に貢献することこそ、このプロジェクトの意義ではないか、という答えを出せたのが、PRIMCED 第2年次の始まりだったように思います。

地震など予期していたはずもない2010年12月、自然災害に対する家計の脆弱性と復元力をテーマにしたPRIMCEDの全体研究会を開きました。そこでの活発な議論の成果が、『経済研究』誌の小特集として、2011年4月(第62巻2号)に刊行されました。この小特集は、インド洋大津波やパキスタンの洪水、フィジーのハリケーンやザンビアの大雨などに、途上国の家計がどのように対応したのか、対応できなかったのかを実証分析した4本の研究論文からなっています。このような研究を、日本の事例も分析対象に入れて、今後も本プロジェクトで積み上げていきたいと考えています。

第2年次には、インドでの天候保険に関する実験など、新しい調査事業、新しい研究が多く企画されています。初年度の成果を取りまとめることと並行して新しい研究を進め、経済発展のメカニズム解明に一歩ずつ近づいていきましょう。

## 海外調査活動報告

本プロジェクトの経済発展データベース(DB)事業の一環として、アジア・アフリカ各地におけるオリジナルの家計調査や、紙媒体歴史資料の電子化作業、戦前日本農家経済調査のDB化などを行っている。今回は2010年度に実施したパキスタンおよびザンビアでの農村調査について報告する。

### パキスタン調査活動報告

Hidayat Ullah Khan (PRIMCED RA)

#### 調査の背景

パキスタンは、約1億7000万人の人口を抱え、貧困線以下の人口比率が30%以上と推計される低所得国である<sup>1</sup>。貧困層のの大部分は、有効な信用市場にアクセスすることができない(World Bank 2002)<sup>2</sup>。したがって信用に対する潜在的な需要は非常に大きい。このうえ爆発的な人口増加が続くとすれば、その需要はさらに高まると考えられる<sup>3</sup>。

現在、パキスタンには地域共同体に基礎を置くNGOが多数存在する。これらのNGOは、通常であれば銀行から融資を受けられないであろう貧困層をターゲットとし、貸し付けの実施、貧困層の稼働能力の向上、また、共同体による小規模インフラ事業を通じた地域開発などを目的として開発事業を展開している。こうした活動を行うNGOの最終的な目標は、持続可能な生計手段を定着させ、貧困を緩和することである。

NGOによる信用アクセスの確保が貧困緩和にどのように有効かを調査するため、われわれはPakistani Hoslmand Khawateen Network (PHKN)というNGOとの共同研究を開始した。PHKNは、ハイバル・パフトゥンフワー州(Khyber Pakhtunkhwa、旧名北西辺境州)のハリプール(Haripur)県にて10年以上に渡って活動しているNGOである。PHKNは共同体ベースの開発アプローチを採用している。そのため、対象とする村ないし地域で活動を始める前に、まずCommunity Organization (CO)と呼ばれる住民グルー



男女共学の青空小学校。ハリプール・ベキにて

プを組織する。パキスタンの社会的・文化的規範の理由から、男女それぞれに独立したCOが編成されている。PHKNの顕著な特徴は、そのCOのほぼ67%が女性向けであるということだ。これは、パキスタンのような男性支配社会においては極めて異例なことである。

PHKNの事業についての包括的な実証分析を行うため、PRIMCEDの研究プロジェクトとして、3種類の調査、すなわち、村レベル、COレベル、家計レベルのフィールド調査を実施した。この調査データは、PHKNの活動地域であるハリプール県で、今後継続して実施される研究のベンチマーク情報となる。筆者による監督の下、第一段階の調査として、2010年9月から10月にかけて、村とCOを対象とした調査、第二段階の調査として、2010年11月から12月にかけて、家計レベルの調査が行われた。

#### 調査の目的とデザイン

先述の通り、フィールド調査計画の第二段階では家計を調査の対象とした。この調査の基本的な目的の1つは、村およびCOレベルの既存のデータベースを補足することである。もう1つの目的は、PHKNの対象家計、とりわけマイクロファイナンス受給家計に関して、社会経済的な状態を評価することである。さらに、PHKN事業が行われている村におけるCO参加家計とそうでない家計、また、PHKN事業が行われていない村の家計という3つのグループの間での比較を行うこ

<sup>1</sup> この数字は、当時の財務大臣 Shaukat Tareen 氏の 2008 年 12 月 16 日の演説にて示された。2009 年 11 月 23 日付けの [http://www.thaindian.com/newsportal/south-asia/poverty-rate-in-pakistan-soaring-shaukat-tareen\\_100131668.html](http://www.thaindian.com/newsportal/south-asia/poverty-rate-in-pakistan-soaring-shaukat-tareen_100131668.html) より引用。

<sup>2</sup> World Bank (2002) "Pakistan Poverty Assessment - Poverty in Pakistan: Vulnerabilities, Social Gaps, and Rural Dynamics," Report No. 24296-PAK.

<sup>3</sup> Burki, H., and G. Chen (2006) *Microfinance Performance in Pakistan 1999-2005: Growth, But a Structural Flaw Persists*. Islamabad: Pakistan Microfinance Network.

とも目的としてあげられる。もう1つ重要なこととして、この地域の家計レベルのデータは現時点であまり多く収集されていないため、この調査は将来的に、この地域についての包括的かつ長期的なデータベースの一端を担うことになるだろう。

家計調査に用いた質問票は、自由回答式と選択回答式という異なるタイプの質問で構成されている。本調査の前に、この地域固有の事象を調整するための予備テストを行い、質問票は完成した。現地調査員に理解しやすいよう、また、インタビューが円滑に行われるよう、質問票はパキスタンの公用語であるウルドゥー語で作成された。

適切なサンプリング手法に基づく無作為サンプルとして、583家計の調査に成功し、その情報がデータファイルに入力された。サンプル家計は、COが組織されている村（以下、CO村）の中でPHKN事業に参加している家計を治験群(treatment group)グループとし、これと比較する対照群(control group)として、CO村の中でPHKN事業に参加していない家計（対照群の第1タイプ）、COが組織されていない村の家計（対照群の第2タイプ）を設定したことになる。583のサンプル家計のうち、249家計が治験群、234家計が対照群の第1タイプ、100家計が対照群の第2タイプである。



筆者による調査員向けのトレーニングセッション。ハリプールにて

### 予備的結論

データの予備的分析からは、PHKNが相対的に貧困村へのターゲティングに成功していたことが判明した。CO村は、成人識字率が相対的に低く、また、ガスが通っていない傾向が強いという特徴があった。家計レベルに関しては、平均所得水準、消費、5歳以下の幼児のBMI指数(body mass index)といった情報がデータセットから得られるが、CO村の家計については、それ以外の村の家計に比べて、これらの属性が

より劣悪であることが判明した。一方、CO村の中で、PHKN事業に参加している家計としない家計の違いは明確に現れなかった。これはおそらく、選択効果（相対的に貧しい家計がPHKN事業に参加している）と、PHKNの事業が貧困を軽減するという因果効果が混在しているためと考えられる。この点については、近刊のディスカッション・ペーパーでさらに検証する予定である。

## ザンビア調査活動報告

木附 晃実 (PRIMCED RA)

### 調査の背景

筆者が研究対象とするザンビアは、アフリカ南部の半乾燥地帯に立地する内陸国であり、毎年の降水量変動による農業生産リスクが非常に高い国である。しかも、ザンビア国民の3分の2が農村に住むが、そのうち72%が貧困層であり、貧困緩和が同国の経済発展にとって最重要の課題である。筆者の研究は、農産物の収量や価格が不確実な状況下における農家行動を理解することにより、ある貧困削減政策を実施した場合に、個々の農家はその政策によりどのような影響を受けるかを詳細に予測することを目指すものである。

不確実性下の農家行動を分析するため、筆者は総合地球環境学研究所の「社会・生体システムの脆弱性とレジリエンス」と、本プロジェクトにより収集された家計データを用いている。データのサンプル数は48家計だが、大きく①家計調査、②家計構成員の身体検査、③家計の圃場毎の降雨量の3つからなる4年間のパネルデータであり、贈与や送金なども含む生産や消費、労働時間に関する項目を一週間に一回の頻度で記録した詳細なデータである。

途上国において、収量や価格の不確実性に対して農家はさまざまな方法で対処を行うことが先行研究で明らかとなっているが、その多くは年次のデータを用いたものであるため、一年を通じてどの様に対処を行っているかについての研究は十分でない。そこで本調査では、この問題を明らかにするための手掛かりを把握することを目的とした。

### 調査の概要

調査は収集したデータのサンプル家計48家計ほぼ全てに対して、聞き取り調査を実施した。調査地は、ザンビア南部州のシナソング地方であり、カリバ湖周辺の低部平原に位置するシアネンバ村・シアメジャ村、中部傾斜地に位置するチャンジカ村・カネゴ村、高部平原に位置するシヤチャ村の5村である。

調査での聞き取り内容はまず、調査期間における作付と作況、(不作の場合は)その原因を質問した。続いて農業生産に落ち込みが見られた場合は、その対処方法を質問した。最後に農業生産のショックに関する詳細を中心に、その他聞き取りで気になった点を尋ねた。



チャンジカ村にて

## 調査の報告

調査を通じて、ザンビア農村の貧困を考える上で重要なさまざまな論点に気付いた。以下、その結果を3点報告する。

1 点目は、季節内での流動性制約が農家の厚生水準に及ぼす影響である。調査対象のほとんどの農家は主食のメイズを自給しているが、収穫に不足が生じた場合、現金でメイズを購入する。メイズは4月頃の収穫期直前の価格が最も高く、収穫後は価格が急落する。そのため、資金に余裕のある農家は収穫直後にメイズの不足分を購入する。しかし聞き取り調査を行うと、資金に余裕のない農家は借入れが出来ないため、収穫後も懸命に働き、貯金が出来たら少量ずつ価格が高い時期にメイズを購入する。こういった自転車操業のようなメイズの購入方法をとる農家が多く見られた。両者の消費水準がたとえ同水準であっても、後者の厚生水準は明らかに低い。ほとんどの先行研究は年次のデータを用いているため、季節内での流動性制約を考慮に入れることができないが、現場に行くとそれが一目瞭然に農家の厚生水準に影響を与えることが分かる。

2 点目は、労働供給が農家の厚生に及ぼす影響である。筆者は調査において、決して消費水準が高いわけではないにも関わらず農閑期にはあまり仕事をしないうえ(周りには炭鉱などの兼業機会はたくさん存在する)、悠悠自適な生活を行う農家に数多く出会った。通常途上国の貧困を考える際、農家の厚生に影響を及ぼす要素として消費しか考えない。しかし現場を見ると、余

暇も農家の厚生に影響を及ぼす要素として考慮する必要性を感じた。

3 点目は、肥料の過小投入による低生産性の問題だ。これはザンビアでも強く問題視されており、政府の農業関連予算の37%が肥料支援プロジェクトに費やされている。調査村においても、農業収入が2倍から4倍程に増加するにも関わらず、ほとんどの農家が肥料をあまり投入せず、低生産に喘いでいた。

農家が肥料をあまり投入しない原因の一般的な説明として、信用市場の不在が挙げられる。筆者は肥料を投入できなかった農家に対して、もし借入れ制約が無ければ肥料を購入したかと質問した。それに対し、多くの農家は購入すると回答したが、一方で借入れ制約が無くても肥料を購入しないと回答した農家も少なからずいた。購入しないと回答した理由は、万が一収穫がゼロになる様な大災害が起こった場合、借金してまで購入した肥料が無駄になる可能性があるからである。この場合、たとえ信用市場が整備されたとしても、肥料投入には結びつかない。肥料の過小投入の問題の打開策として、信用市場の整備が言われているが(例えば World Bank (2007)<sup>4</sup>など)、本当に信用市場が肥料の過小投入の原因なのか、しっかりと検証すべき課題だと認識した。

## 調査を振り返って

調査を通じて、今までデータを見たり先行研究を読んだりするだけでは気付かなかった、多くの問題に気付くことができた。今回の調査は、今後の研究をより途上国の実情に沿ったものとする上で、極めて貴重な経験であった。今後とも、問題意識を現場で考える姿勢を守っていききたい。



お世話になったベジャさん一家と

<sup>4</sup> World Bank (2007) "Zambia Poverty and Vulnerability Assessment," Report No. 32573-ZM.

## ディスカッション・ペーパー (2010.10 ~ 2011.3)

- No. 1 (October 2010) Takashi Kurosaki, "Targeting the Vulnerable and the Choice of Vulnerability Measures: Review and Application to Pakistan"
- No. 2 (October 2010) Tue Gorgens, Xin Meng and Rhema Vaithianathan, "Stunting and Selection Effects of Famine: A Case Study of the Great Chinese Famine"
- No. 3 (January 2011) 高崎 善人 「途上国における災害援助物資の村内分配—血族社会の相互扶助と階層」
- No. 4 (January 2011) Masaki Nakabayashi and Tetsuji Okazaki, "The Role of the Courts in Economic Development: The Case of Prewar Japan"
- No. 5 (January 2011) 岡崎 哲二 「貿易自由化の政治経済学：戦後日本のケース」
- No. 6 (February 2011) Takashi Kurosaki, "Compilation of Agricultural Production Data in Areas Currently in India, Pakistan, and Bangladesh from 1901/02 to 2011/02"
- No. 7 (February 2011) Yutaka Arimoto, Kentaro Nakajima and Tetsuji Okazaki, "Agglomeration or Selection? The Case of the Japanese Silk-Reeling Clusters, 1908-1915"
- No. 8 (February 2011) Takashi Kurosaki, "Vulnerability of Household Consumption to Village-level Aggregate Shocks in a Developing Country"
- No. 9 (February 2011) Yoshihisa Godo, "Estimation of Average Years of Schooling for Japan, Korea and the United States"
- No. 10 (March 2011) Takashi Kurosaki and Hidayat Ullah Khan, "Vulnerability of Microfinance to Strategic Default and Covariate Shocks: Evidence from Pakistan"
- No. 11 (March 2011) Takashi Kurosaki, "Wages in Kind and Economic Development: Historical and Contemporary Evidence from Asia"

## プロジェクト活動日誌 (2010.10 ~ 2011.3)

### PRIMCED イベント・研究会

PRIMCED 第1回全体集会 (2010.7.3) 「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」

PRIMCED 研究会 (2010.10.9) 「インフォーマルな契約執行メカニズムと経済発展」

PRIMCED 研究会 (2010.12.22) 「家計の脆弱性と復元力」

### PRIMCED Newsletter, No. 1 (May 2011)

編集・発行 一橋大学科学研究費(基盤S)プログラム「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み(PRIMCED)」事務局

〒186-8603 東京都国立市中2丁目1番地  
一橋大学経済研究所付属経済制度研究センター内

TEL: 042-580-8405 Fax: 042-580-8333

E-mail: primced@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://www.ier.hit-u.ac.jp/primced>